

# 東日本大震災に関するオフサイトの対応状況について

令和8年4月

経済産業省 福島復興推進グループ

**1. 避難指示解除の状況**

2. 原子力損害賠償の支払い状況

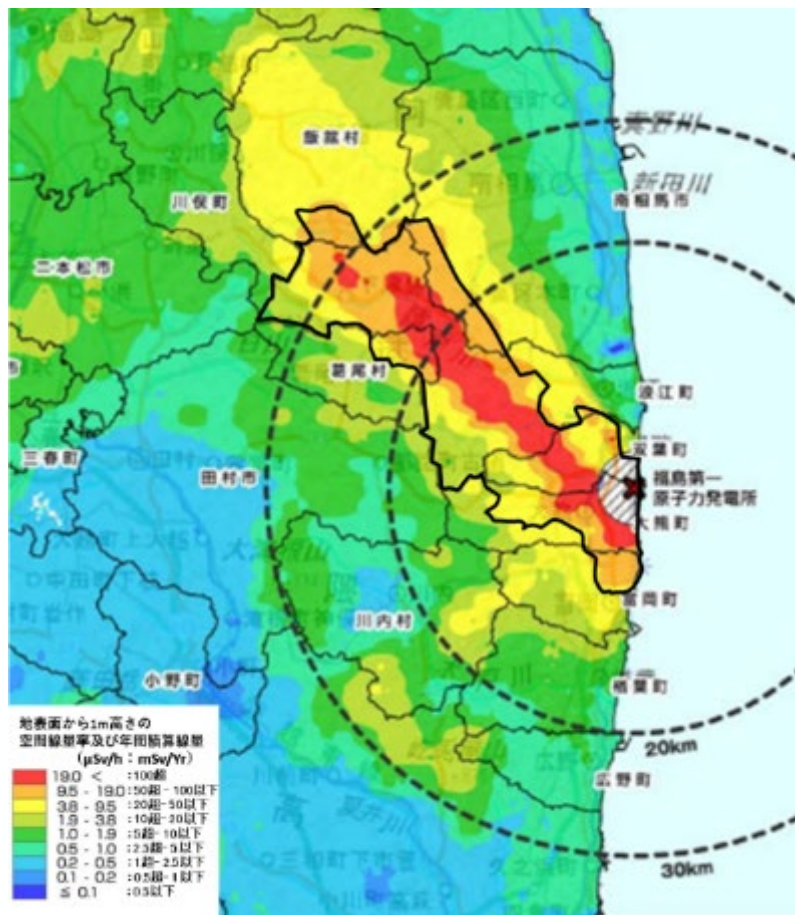
3. 産業復興に向けた取組

# 放射線量の推移

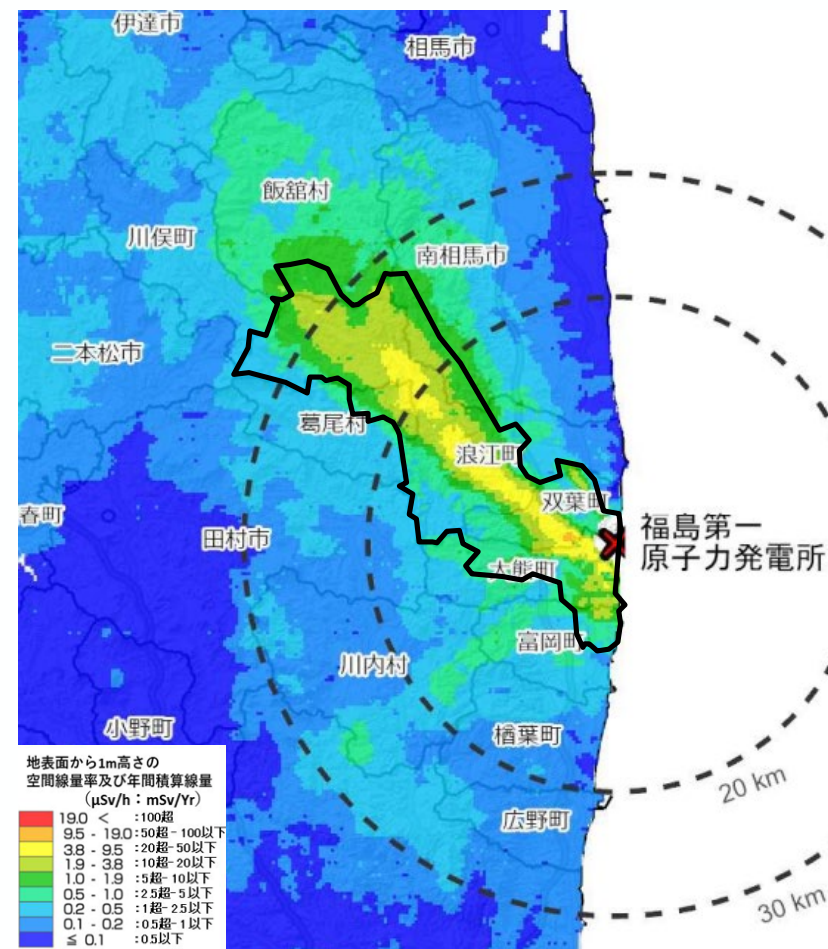
〔 2011年11月時点の線量分布 〕

〔 2025年12月時点の線量分布 〕

※黒枠囲いのエリアは避難指示区域の見直しが完了した2013年8月時点で帰還困難区域とされた範囲



14年後



(出典) 平成23年12月16日 文部科学省「文部科学省による第4次航空機モニタリングの測定結果について」に基づき支援T作成

(出典) 令和8年3月4日 原子力規制委員会「福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの結果について」に基づき支援T作成

# 避難指示

- 2011年3月11日、福島第一原子力発電所事故を受けて、**原子力災害対策特別措置法に基づく原子力緊急事態宣言が発出**。併せて当該原子力緊急事態に係る「**緊急事態応急対策**」等の推進のため**原子力災害対策本部が設置**。
- **避難指示の発出及び解除**は、同法に基づく「緊急事態応急対策」の実施の一環として、**原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）が、各市町村の首長に指示**を行い、それを受けて**各市町村が住民に指示**を行う。

- 原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）（抄）

（原子力災害対策本部の設置）

第十六条 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言をしたときは、当該原子力緊急事態に係る緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策（以下「緊急事態応急対策等」という。）を推進するため、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十条第二項の規定にかかわらず、閣議にかけて、臨時に内閣府に原子力災害対策本部を設置するものとする。

2（略）

（原子力災害対策本部長の権限）

第二十条（略）

2 原子力災害対策本部長は、当該原子力災害対策本部の緊急事態応急対策実施区域及び原子力災害事後対策実施区域における緊急事態応急対策等を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに前条の規定により権限を委任された当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関並びに原子力事業者に対し、必要な指示をすることができる。

3～10（略）

（緊急事態応急対策及びその実施責任）

第二十六条 緊急事態応急対策は、次の事項について行うものとする。

一 原子力緊急事態宣言その他原子力災害に関する情報の伝達及び避難の勧告又は指示に関する事項

二 放射線量の測定その他原子力災害に関する情報の収集に関する事項

三 被災者の救難、救助その他保護に関する事項

四 施設及び設備の整備及び点検並びに応急の復旧に関する事項

五 犯罪の予防、交通の規制その他当該原子力災害を受けた地域における社会秩序の維持に関する事項

六 緊急輸送の確保に関する事項

七 食糧、医薬品その他の物資の確保、居住者等の被ばく放射線量の測定、放射性物質による汚染の除去その他の応急措置の実施に関する事項

八 前各号に掲げるもののほか、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るための措置に関する事項

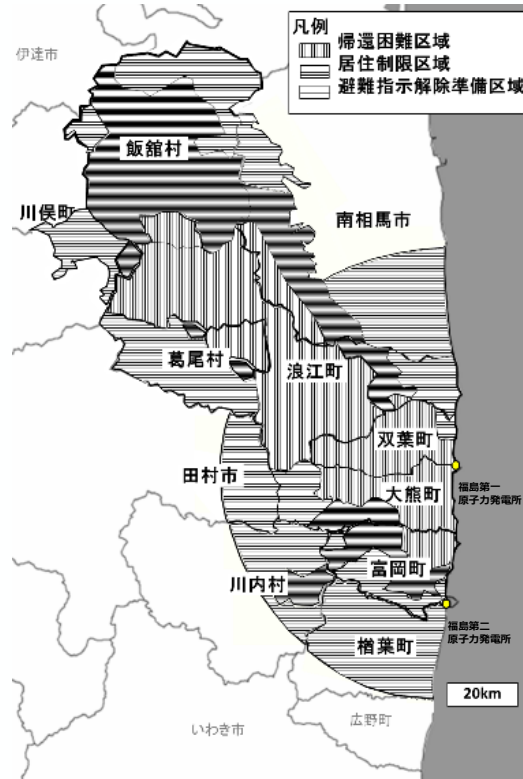
2・3（略）

# 避難指示区域の変遷

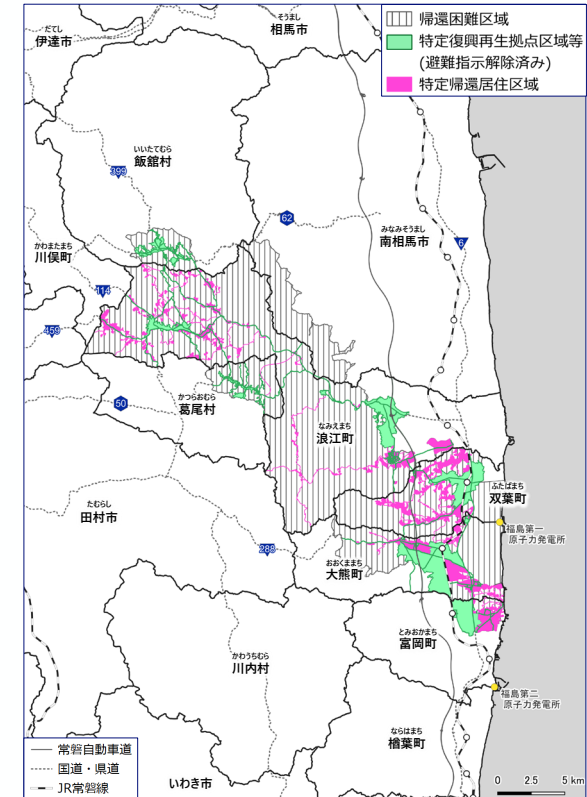
2011年4月時点  
(事故直後の区域設定が完了)



2013年8月時点  
(避難指示区域の見直しが完了)



2023年11月以降  
(2023年11月までに特定復興再生拠点区域の避難指示解除)



※地図は2026年3月時点

※南相馬市・葛尾村の特定帰還居住区域は個人の特定につながるため、非公表

(出典) 内閣府原子力被災者生活支援チーム「避難指示区域の見直しについて」(2013年)、  
第11回原子力委員会資料第2号 内閣府原子力被災者生活支援チーム「福島における避難指示解除と本格復興に向けて」(2022年)等に基づき内閣府作成

## (参考) 避難指示解除の要件 (原子力災害対策本部決定 2011年12月)

- ① 空間線量率で推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること
- ② 日常生活に必要なインフラ(電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など)や生活関連サービス(医療、介護、郵便など)が概ね復旧し、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること
- ③ 県、市町村、住民との十分な協議

# 「避難指示区域」 (帰還困難区域) の状況

- 現状残っている「避難指示区域」である「帰還困難区域」は、現在もバリケード等により立ち入りを制限。

【拠点区域との境に位置するバリケード】



【帰還困難区域に指定され荒廃した農地】



※ 令和7年12月の高市内閣総理大臣の視察風景 (官邸HPから引用)

# 「避難指示区域」の解除に向けた取組

## ○避難指示解除準備区域

【2011年当時、放射線量が年間20ミリシーベルト以下・立入り可】

⇒2020年3月までに全て解除済み

## ○居住制限区域

【2011年当時、放射線量が年間20～50ミリシーベルト・立入り可】

⇒2020年3月までに全て解除済み

## ○帰還困難区域

【2011年当時、放射線量が年間50ミリシーベルト超・原則立入禁止】

「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む」、との方針（2016年8月）

### ①特定復興再生拠点区域( ■ 部分)

2022年：葛尾村、大熊町、双葉町、

2023年：浪江町、富岡町、飯館村の避難指示を解除。

### ②特定帰還居住区域 ( ■ 部分)

・2020年代をかけた、帰還意向のある住民が帰還できるようにする方針を決定（2021年8月）。

・「特定帰還居住区域」制度を創設（2023年6月：改正福島特措法）。

現在までに次の「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。

2023年9月：大熊町及び双葉町の一部区域

2024年1月：浪江町

2月：大熊町※、富岡町

4月：双葉町※

2025年3月：南相馬市、浪江町※

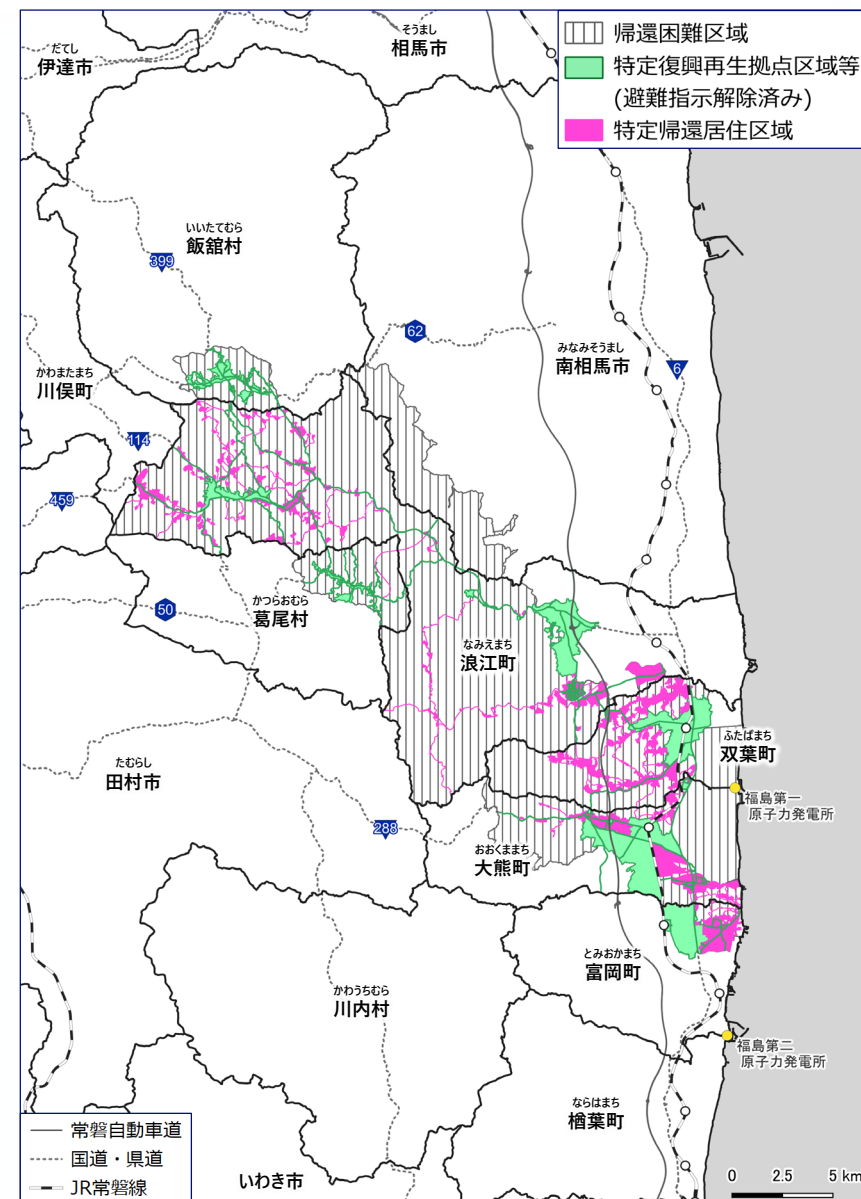
7月：葛尾村

2026年2月：双葉町※、富岡町※

3月：大熊町※、葛尾村※

※ 計画変更を認定

## 避難指示区域（2026年3月時点）



※南相馬市・葛尾村の特定帰還居住区域は個人の特定につながるため、非公表

1. 避難指示解除の状況
2. **原子力損害賠償の支払い状況**
3. 産業復興に向けた取組

# 東京電力ホールディングス(株)による原子力損害賠償の状況

## ＜賠償のご請求・お支払い等実績＞

2026年4月17日現在

	個人	個人(自主的避難等に係る損害)	法人・個人事業主など ※2
<b>ご請求について</b>			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約1,293,000件	約2,072,000件	約590,000件
<b>本賠償の状況について</b>			
本賠償の件数(延べ件数)	約1,139,000件	約2,002,000件	約503,000件
本賠償の金額 ※1	約3兆5,606億円	約4,486億円	約7兆5,214億円
<b>これまでのお支払い金額について</b>			
本賠償の金額 ※1	約11兆5,307億円		
仮払補償金	約1,561億円		
お支払い総額	約11兆6,868億円		

※1 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含まない ※2 除染等費用やALPS処理水放出に関する賠償件数・金額を含む

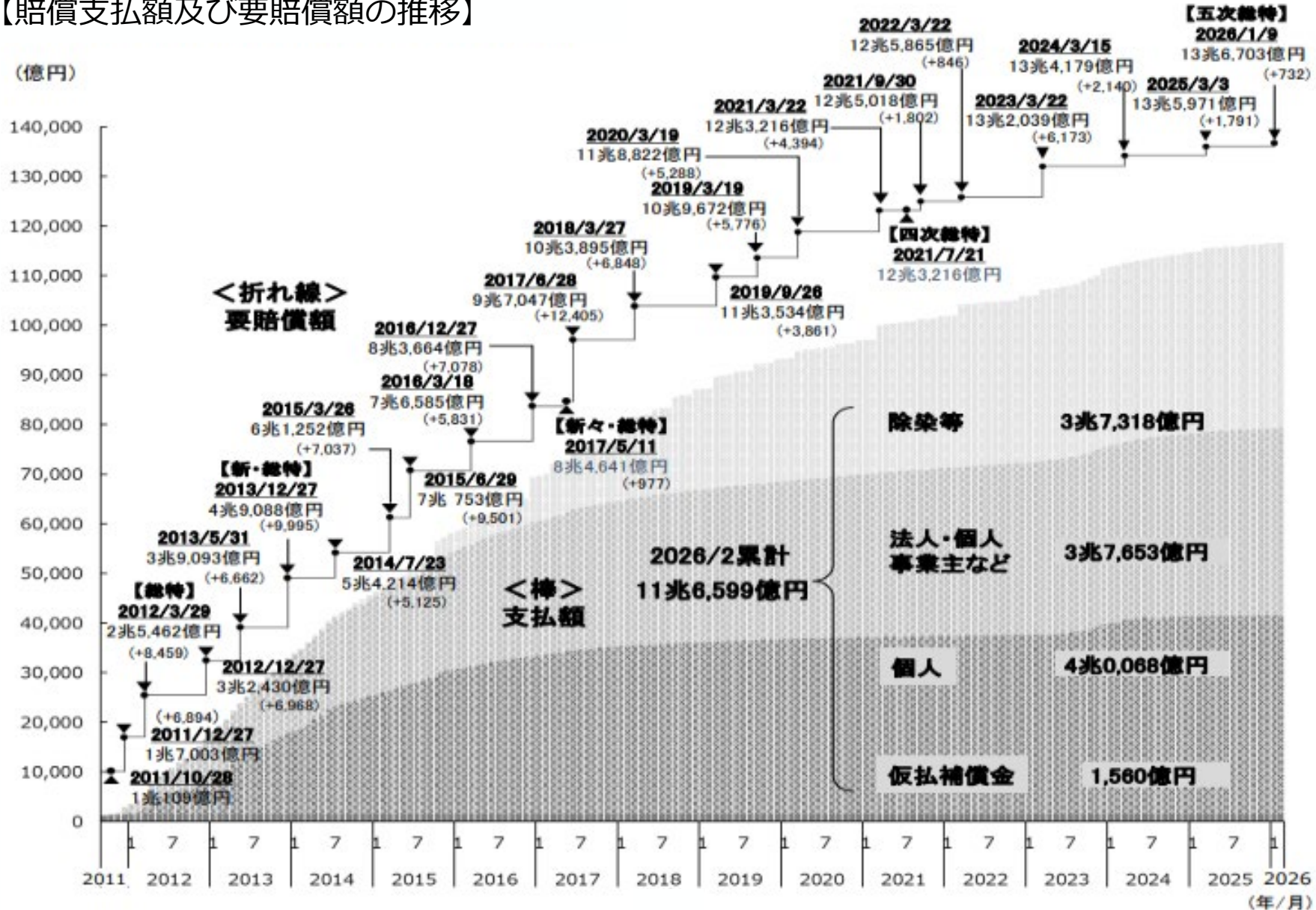
## ＜ALPS処理水放出に関する賠償の取り組み状況＞

(2026年4月15日現在)

ご請求受付件数	賠償の件数	お支払い金額
約1,200件	約1,100件	約900億円

## ② 支払累計と推移

【賠償支払額及び要賠償額の推移】



【出典】東京電力HD 福島復興本社代表 定例会見 [https://www.tepco.co.jp/fukushima\\_hq/images/260414\\_01\\_j.pdf](https://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/images/260414_01_j.pdf)

1. 避難指示解除の状況
2. 原子力損害賠償の支払い状況
3. **産業復興に向けた取組**

# 福島浜通り地域等の産業復興に向けた取組

- ・ 浜通り地域等の産業復興に向けては、(1)「事業・なりわいの再建」、(2)「新産業の創出」の両輪を軸に、(3)「交流人口・関係人口の拡大」を効果的に結びつけ、相乗効果を図っていく。

## (1) 事業・なりわいの再建

- ・ 官民合同チームが、これまで約**6,000事業者**と、約**2,800農業者**を個別訪問。
- ・ 訪問等を通じて被災事業者等の多様なニーズを把握。
- ・ ニーズを踏まえた専門家派遣、人材確保及び販路開拓等の個別支援を通じて、事業再開や創業を後押しするとともにまち機能の回復を図る。

・ 約**2,600**の事業者が事業再開を実現。まち機能回復にも寄与。

・ **引き続き丁寧に個別事業者を支援。**

※令和8年3月末時点

## (2) 新産業の創出

- ・ 実証フィールドの整備・拡充や、スタートアップの実用化開発の重点支援、企業誘致支援等を実施。

・ 約80社のロボット関連企業が進出。

※令和8年1月末時点

・ 439件の企業誘致と4,958人の雇用創出を実現。

※令和7年9月末時点  
(採択ベース)

・ **改定「青写真」の方向性を踏まえ、イノベ構想の実現に向けた取組を加速**

・ **福島国際研究教育機構 (F-REI) との更なる連携**

## (3) 交流人口・関係人口の拡大

- ・ 広域連携によるコンテンツの作成 (「酒・グルメ」、「サイクル」等)
- ・ 誘客コンテンツの開発への支援 (累計**12件**採択)
- ・ 情報発信の強化 (地域の伝統・魅力等発信支援事業 累計**155件**採択)
- ・ 映像・芸術文化を通じた魅力づくり 等

# (1) 事業・なりわいの再建

- 生活に不可欠な飲食・買い物等のサービスを提供する事業・なりわいを再建し、持続させることは、**帰還者の生活基盤の回復の観点から不可欠**。
- 地域の多様なニーズを踏まえて、①事業再開や創業等の支援、②官民合同チームを通じた事業再開や経営改善、販路開拓等を後押しするなどの個別支援等を実施していく。

## ①事業再開や創業等の支援 (中小・小規模事業者の事業再開等支援事業)

○事業者の事業再開及び創業に要する設備投資等を支援

### 陶吉郎窯 (事業再開)

- ◆ 特定復興再生拠点区域であった大堀地区の避難指示解除に伴い、**大堀相馬焼の再興と発展、伝統継承に寄与すべく帰還再開**を決意。
- ◆ 浪江町において、窯元と交流できる作品展示・商品陳列スペースや商談等に活用できる応接室を備えた**店舗の建設及び陶芸用のガス窯の導入**を支援。



▲導入した設備 (ガス窯)

### 株式会社Kokage (創業)

- ◆ 地域おこし協力隊で取り組んだビール醸造の経験をもとに、地元で取れた果実やカヤの実・ハーブで自然の香りをつけたクラフトジンを作る計画。
- ◆ 川内村において、**被災地域の農家から果実等を購入し、酒類(クラフトジン)を製造する蒸留所の整備**を支援。



▲地元素材使用のクラフトジン

## ②事業再開や経営改善、販路開拓等 (官民合同チーム専門家支援事業)

### ○コンサルティング支援

- ◆ 被災事業者等が直面する個々の事情に応じて、**税理士等の専門家**を派遣し、**きめ細かなコンサルティング支援**を実施。
- ◆ 令和7年度末までに**約1,700者へのコンサルティング支援**を実施。



### ▲居酒屋こんどこそ (浪江町)

- ・2011年に避難先の二本松市にて移転再開したものの、故郷の浪江町にて帰還再開したいという強い思いがあり、2018年に浪江町にて帰還再開。
- ・**双葉町への出店に向けても伴走支援を実施した。**

### ○販路開拓支援

- ◆ 事業者の販路開拓や商品開発、**新たなビジネス創出へ向けたマッチング支援等**を実施。
- ◆ 令和7年度末までに**約1,500件の販路マッチング**が成約。



### ▲株式会社マルリフーズ (相馬市)

- ・マーケットイン情報を活かし、**パッケージ変更**を支援。全国規模の賞受賞となり、**販路拡大、売上向上**につながった。
- ・写真は、受賞した「かけるあおさ(ピリ辛)」。

# 事業・なりわいの再建に向けたこれまでの主な支援実績

- 平成28年度以降、被災事業者の事業再開等に要する設備投資支援や、創業支援を実施。また、官民合同チームによるコンサルティング、人材確保、販路開拓など、きめ細かい伴走支援を実施。

## ○事業再開向け設備投資等の支援（中小・小規模事業者の事業再開等支援事業）

12市町村内において、原子力被災事業者による事業再開等に要する設備投資等を支援。

**1,379件を採択**  
(平成28年度～令和7年度)

## ○震災後の創業支援（創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援）

12市町村内での創業や域外からの事業展開等に要する設備投資等を支援。

**216件を採択**  
(平成28年度～令和7年度)

## ○官民合同チームによるコンサルティング支援

事業再開・展開、承継・転業、生活再建等の課題について、コンサルタント、中小企業診断士等の専門家による訪問・相談を実施。

**約1,700者へのコンサル支援**  
(平成27年度～令和7年度)

## ○人材確保支援（官民合同チーム等により実施）

12市町村内の企業に対して域内外からの採用を支援するため、コーディネーターによる求人情報の作成・掲載や面接に当たってのアドバイスを実施。

**約5,800人採用**  
(平成28年度～令和7年度)

## ○販路開拓支援（官民合同チーム等により実施）

販路開拓や新事業創出に向けて、事業者の抱える課題に応じた専門家の派遣、6次化・新商品の開発、事業者間マッチング等を実施。

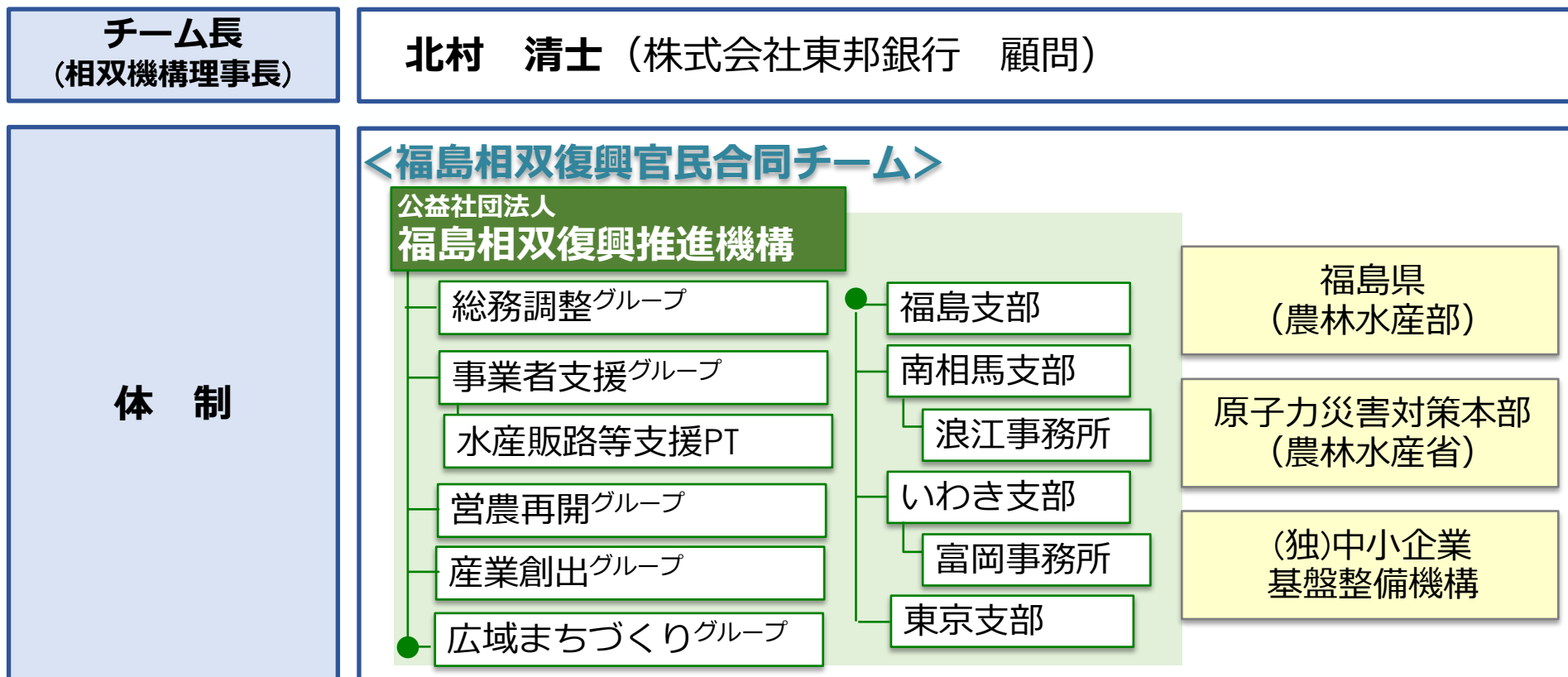
**約1,500件の販路マッチング成約**  
(平成28年度～令和7年度)

# 【参考】福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）

- 福島県原子力被災12市町村※1の被災事業者の事業再開・自立支援を目的として、平成27年8月24日、国・福島県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。
- 被災事業者への個別訪問を通じて、専門家によるコンサルティング支援や、販路開拓、人材確保支援など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施。
- 営農再開に向けた支援、生活・事業環境整備のためのまちづくり支援など、段階的に取組を拡大。令和3年6月からは、浜通り地域等15市町村※2の水産関係の仲買・加工業者等への個別訪問・支援を開始。

※1：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村

※2：12市町村、いわき市、相馬市及び新地町

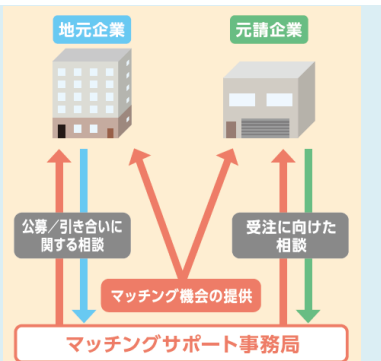


# 廃炉関連産業への地元企業の参入促進のための環境整備

- 廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するため、イノベ機構、相双機構、東京電力が連携して2020年7月に「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設立し、国も支援。
- 廃炉関連産業参入に関する相談窓口を設置し、相談内容に応じた個別マッチングのほか、廃炉マッチング会や廃炉スタディツアー、廃炉産業ビジネス総合展を開催し、2026年3月末まで計1,991件が成約。

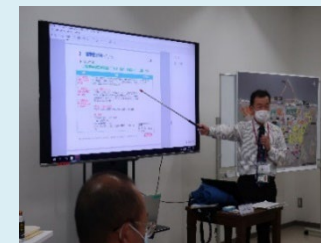
## 個別マッチング

- ✓ がれき類等の一時保管容器の製造、廃棄物撤去・処分業務、車両ガソリン納入など、各種案件に応じた個別マッチングを実施。



## 廃炉スタディツアー

- ✓ 廃炉の現状と理解促進を図るため、福島第一原発の構内視察及び講習会（廃炉事業の発注見通しや構内での廃炉作業に求められる事項等）を行うツアーを実施。
- ✓ これまで計11回開催し、参加企業延べ111社が参加。廃炉関連産業に必要な資格や技術等が理解できた、廃炉作業の具体的なイメージが持てた等、参加企業からの意見があった。



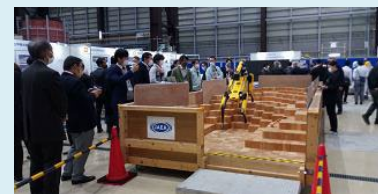
## 廃炉マッチング会

- ✓ 元請企業の発注案件に対し、複数の県内企業に受注機会を創出する廃炉マッチング会を実施。
- ✓ これまで計8回開催し、参加企業延べ67社が参加。防潮堤補強土壁の鉄筋加工の案件では、県内企業が鉄筋の納品に至っている等、マッチング会を契機に成約に至っている。



## 廃炉産業ビジネス総合展（福島県主催）

- ✓ 事務局に登録した地元企業が一堂に会し、参入可能な技術やサービスを展示する商談会を年1回程度開催。



# (2) 新産業の創出：福島イノベーション・コースト構想

- 福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）は、原子力災害により失われた地域の産業・雇用を回復するため、**6つの重点分野**を中心に、**浜通り地域等15市町村に新たな産業基盤を構築**するもの。
- 2017年に福島特措法に位置づけられ、2019年に「**イノベ構想を基軸とした産業発展の青写真**」（復興庁・経産省・福島県）を策定し、**2030年頃の自立的・持続的な産業発展**を目指した取組の方向性を提示。
- 産業復興の正念場である第3期復興・創生期間を前に、**2025年6月に青写真を改定**。浜通り地域等を、**社会課題の解決や新技術の社会実装に向けたあらゆるチャレンジが可能**な「**実証の聖地**」として、産業復興を更に加速していく。

## 重点6分野

### 廃炉

～叡智を結集した廃炉の完遂～

- ✓ 廃炉発のイノベーション推進
- ✓ 地元企業の参画促進
- ✓ 人材育成



▲ 福島第一原発の排気塔解体  
((株)ピーエイブル)

### ロボット・ドローン

～福島ロボットテストフィールドを中核とした集積～

- ✓ 世界最先端拠点へ
- ✓ 生活の利便性向上
- ✓ 地域への還元



▲ ロボットテストフィールド(RTF)  
(R7.4月にCF-REIへ統合)



能登半島地震での支援活動  
((株)ハマ)▼

### エネルギー・環境・リサイクル

～地域資源の活用～

- ✓ 脱炭素資源の供給拠点区域化
- ✓ 地産地消等を軸とした先進的で強靱なまちづくり
- ✓ 企業誘致・域外との連携強化



▲ いたてまでいかな再エネ発電

### 農林水産業

～農林水産業の再生～

- ✓ 広域的な産地形成や産業集積
- ✓ 持続的な農業・畜産経営に向けた対応
- ✓ 林業・水産業の生産性向上
- ✓ 漁業者のなりわいの回復



▲ かわうちワイン



◀ 水産業の本格操業

### 医療関連

～関連産業の集積・安心できる環境の実現～

- ✓ 住民の心身ともに健康な生活の実現
- ✓ 研究開発から事業化までの支援

▼ ふくしま医療機器開発支援センター



### 航空宇宙

～実証・誘致等通じた好循環・地域の賑わい創出～

- ✓ サプライチェーンの強靱化（航空・空飛ぶクルマ）
- ✓ 宇宙スタートアップの挑戦の場

航空エンジン展示▶



テトラ・アビエーション(株)▶

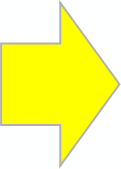
## 【参考】「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の改定

### これまでの主な経緯等

- 2019.12.9 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」策定 (復興庁・経産省・福島県)
- 2025.2.24 原子力災害からの福島復興再生協議会
  - ✓ 「青写真」改定に向けた課題や方向性を提示・議論
- 2025.5.30 福島イノベーション・コースト構想推進分科会
  - ✓ 地域の実情を踏まえ、「**地域の稼ぎ**」「**日々の暮らし**」「**担い手の拡大**」の3つの視点を加えた改定案を示し、**地元自治体や関係機関等と議論**。「**イノベ構想をもっと身近に、未来を現実に**」感じられるように取り組むべき。
- 2025.6.6 「青写真」改定・公表
  - ✓ 社会実装に向けあらゆるチャレンジを可能にする「**実証の聖地**」・「**社会課題解決の先進地**」へ
- 2025.6.20 新たな「復興の基本方針」（閣議決定）

“…「青写真」に基づく取組を国、県、市町村や関係機関が一体となって、適切なフォローアップを行いながら進めることにより、地域経済の持続的な発展、暮らしや公共コミュニティサービスへの裨益、新たな活力の呼び込みの連鎖を第3期復興・創生期間で推進していく。”

改定された青写真に基づき、2030年頃までの自立的・持続的な産業発展の実現に向け、

- 
- 国・県及び関係機関（イノベ機構、官民合同チーム、F-REI等）が、**地元自治体と今まで以上に連携し**、地元企業・進出企業等も含めて協働する**共創的コミュニティ**を形成。地域資源等を活かし効果を広域的に波及させる**面的なサプライチェーン**を構築。
  - 段階に応じた**一貫した支援体制**を整備し、地域の実情・情勢の変化等に応じて**復興施策を柔軟に発展させつつ力強く推進**。

# 新産業の創出に係る主な施策

- 原子力災害によって喪失した地域の産業・雇用を回復し、浜通り地域等の自立的・持続的な経済発展に向けては、被災企業の事業再開に留まらず、新たな産業基盤の構築が不可欠。段階に応じた一貫支援が重要。
- これまでの成果や課題も踏まえつつ、①工場新增設等の企業立地支援、②実用化開発・実証、③F-REIの研究開発等を進め、共創的コミュニティや面的サプライチェーンの構築を目指す。

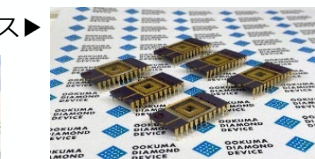
## ①工場新增設等の企業立地支援 (自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金)

### ○新たな企業進出・新産業創出の例

#### 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

- 令和6年10月に大熊町と立地協定を締結。
- 大熊中央産業拠点において、世界初となるダイヤモンド半導体工場を建設。
- 開発を進めるダイヤモンド半導体は、高周波特性や大電力効率、放熱性等に優れ、次世代通信技術「6G」への応用に期待。
- また、高放射線や高温/低温といった極度環境下でも正常に動作可能なデバイスとして、廃炉計画に加え、宇宙開発への応用にも期待されており、廃炉発の技術で大熊町を新産業の中心とすることを旨とする。

開発中のダイヤモンドデバイス▶



◀工場イメージ

## ②実用化開発・実証

(福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業))

### ○実証から実用化・事業化に至った例

#### 株式会社HANERU葛尾

- 2022年1月に葛尾村に設立。バナメイエビの陸上養殖技術の開発から生産、販売まで行うスタートアップ企業。
- 抗生物質等の医薬品に頼らない養殖環境の構築により、完全閉鎖循環型のバナメイエビの陸上養殖に成功。2025年6月に育成したエビを初出荷。
- 生育したエビは、葛尾村内のイベントや幼稚園・小・中学校の給食等で提供。
- また、交流人口の拡大等に資する取組も実施。県内の小学生を対象にHANERUカップ少年野球大会を開催し、県内の小学生約300人、関係者を含め約1,000人が村に来訪。



▲陸上養殖場



▲HANERUカップ

## ③F-REIの研究開発等

(福島国際研究教育機構関連事業)

### ○研究開発の例

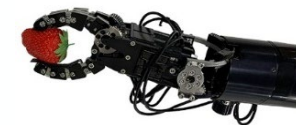
#### <ロボット>

- ◆廃炉作業の着実な推進を支え、災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応が可能となるよう、ロボットの研究開発を行う。

#### <エネルギー>

- ◆2050年カーボンニュートラル達成に向けて、FH2Rなどの実証が行われ、また未利用地等が存在する福島浜通りのフィールドを利用し、水素製造及び利用に関する技術の研究開発や、藻類・植物によるネガティブエミッションのコア技術の研究開発を行う。

実際に触る感覚を伝送するリアルハプティクス技術。廃炉現場等の過酷環境での実働を目指す。

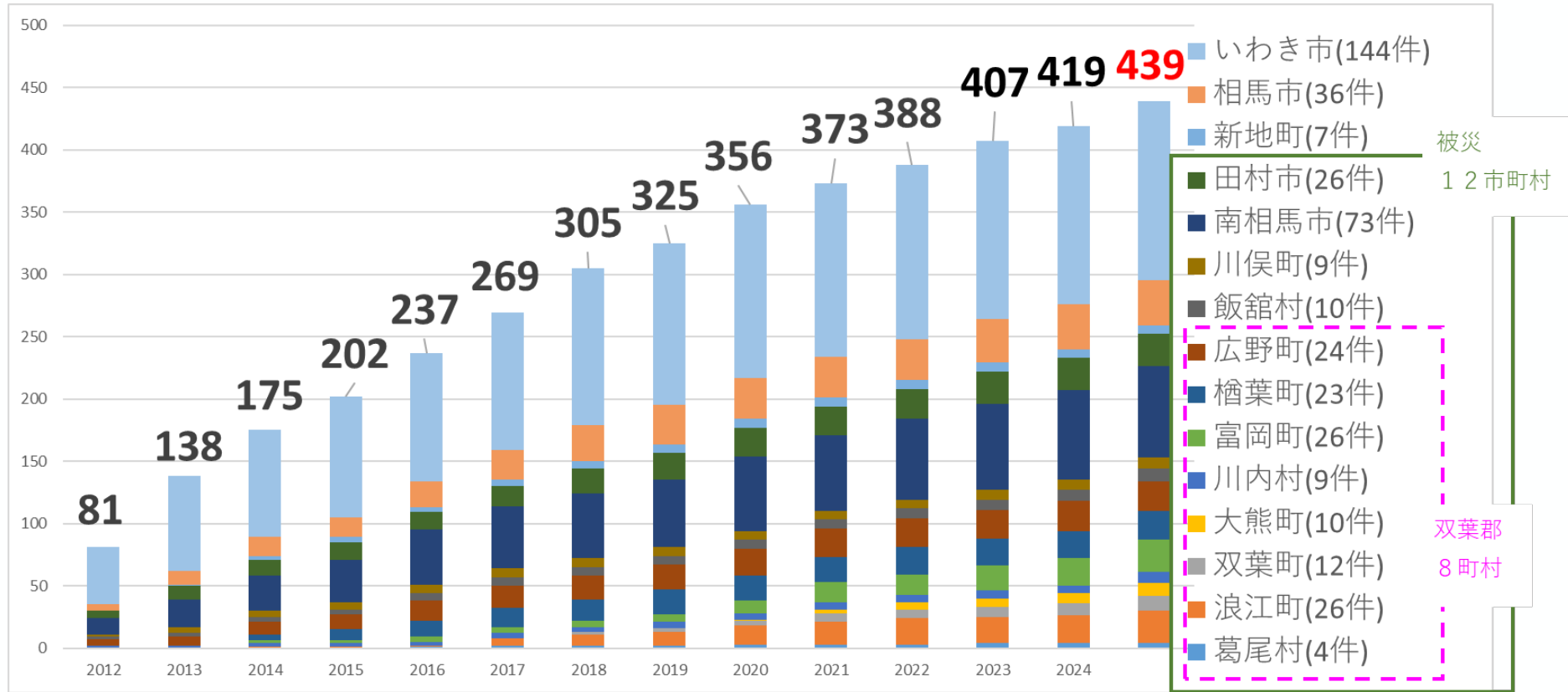


◀ブルーカーボンのコア技術開発。カーボンニュートラルの地域での実現を目指す。

# 立地補助金を活用した企業立地実績

- 立地補助金※の採択ベースで、浜通り地域等15市町村の企業立地件数は439件、雇用創出数は4,958人まで拡大。
- 一方、まだ立地件数の少ない市町村も存在している。

＜企業立地補助金の各市町村の累計立地件数の推移＞



※①ふくしま産業復興企業立地補助金、②津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、③自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の採択実績を基に作成。（令和7年9月末時点、辞退・廃止等を除く）

# 【参考】 自立・立地補助金を活用した主な進出事例

## 事例1：(株)ライスレジン（旧（株）バイオマスレジン福島）（浪江町） 令和4年11月操業開始

- 本社：福島県双葉郡浪江町
- 事業内容：非食用米を一部原料とした**バイオマスプラスチック**である「ライスレジン」の製造を行う工場を浪江町北産業団地に新設



## 事例2：浅野燃糸（株）（双葉町） 令和5年4月操業開始

- 本社：岐阜県安八郡安八町
- 事業内容：特許技術を用いた燃糸の製造、高機能タオルの販売を行うため、燃糸工場を中野地区復興産業拠点に新設



## 事例3：(株)ARCALIS（南相馬市） 令和5年8月操業開始

- 本社：福島県南相馬市
- 事業内容：新型コロナウイルスやインフルエンザのほか、がんの治療薬等の開発に用いられる**mRNA医薬品・ワクチン**の受託開発製造等を行う原薬製造工場を下太田工業団地に新設



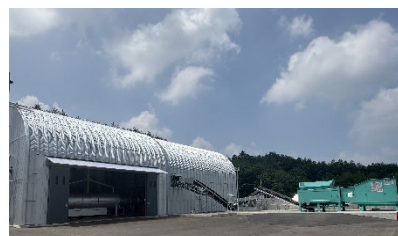
## 事例4：(株)コネクトアラウンド（大熊町） 令和7年6月操業開始

- 本社：東京都港区
- 事業内容：ミニトマトやリーフレタス等を生産するため、AIやIoTの先進技術を活用した**植物工場「FUN EAT MAKERS in Okuma」**を大熊中央産業拠点に新設



## 事例5：福島パルムシー（株）（葛尾村） 令和7年7月操業開始

- 本社：福島県双葉郡葛尾村
- 事業内容：木材を炭化した**バイオマス燃料**の「ブラックペレット」を製造・供給するバイオマス燃料工場を葛尾村東部産業団地に新設



# 福島イノベーション・コースト構想のこれまでの取組状況

- 福島イノベーション・コースト構想の重点6分野について、福島県浜通り地域等において地元企業等が実施する実用化開発支援や、事業化に向けた伴走支援、ビジネスマッチング、人材育成などのソフト支援を実施。

## ○実用化開発支援

浜通り地域等において企業や大学等が行う技術開発プロジェクトを支援。

**271件を採択 ⇒ うち129件が事業化**

(平成28年度～令和7年度)

## ○関連事業創出のための支援

イノベ構想関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進に必要な、ビジネスマッチングや人材育成等の取組を支援。

### <主な取組事例>

#### 重点分野等事業化促進事業

事業化に向けた伴走支援、ビジネスマッチング、知財戦略支援、展示会出展等を実施。

**企業間の面談実施件数：352件**

**取引成立件数：48件** ※H30～R6年度



▲オンライン商談会

#### イノベ企業参画促進事業

地元企業のイノベ構想への参画に向けた、セミナーの開催や企業訪問等を実施。

**セミナー参加者：1,078名**

**企業訪問件数：延べ54社** ※R6年度



▲企業向けセミナー

#### 人材育成・確保事業

イノベ構想の担い手となる人材の確保に向けた、県内の工業高校の生徒等を対象とした、企業・施設の見学、出前授業等を実施。

**延べ参加者数：4,359人** ※R6年度



▲工業高校の学生による企業見学

# 廃炉関連技術分野のイノベーション

- 福島第一原子力発電所の廃炉作業で磨かれた技術が他産業・他分野で展開される事例や、廃炉以外の分野の優れた技術が廃炉現場に適用される事例が出てきており、技術開発や事業化に向けた支援等を通じ、双方向のイノベーションを促進していく。

## 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

福島第一原発の廃炉に活用するとともに（中性子検出器開発）、一般産業向けにダイヤモンド半導体（高周波高出力素子）を開発。



画像出典：<https://www4.city.sapporo.jp/nextleading/company/jc4/interview.html>

## 株式会社C&A

3次元的な汚染分布を高精度に推定する放射線測定器を製造販売。医療機器での適用も検討。



画像出典：[https://c-and-a.jp/products\\_jp.html](https://c-and-a.jp/products_jp.html)

## 株式会社Smart Laser & Plasma Systems

レーザー計測技術により福島第一原発の炉内状況を把握するとともに、製鉄・半導体製造装置等の多分野での産業プロセスを可視化。



画像出典：[https://www.slps.jp/product\\_slps.php#i02](https://www.slps.jp/product_slps.php#i02)

## 株式会社Liberaware (リベラウェア)

様々なメンテナンスで活用される狭小空間点検ドローン「IBIS」の製造・販売。2024年福島第一原発1号機の内部調査で採用。



画像出典：<https://liberaware.co.jp/>

# 地域共生に向けた取組

- 長期にわたる廃炉作業を持続的に進めていくため、人材や産業の育成、廃炉を通じた経済効果の地域への浸透、廃炉現場の視察機会拡大を通じた情報発信など、地域との共生に向けた取組をさらに進めていくことが必要。

## ■ 地元企業の参画、人材育成

- 元請企業と地元企業間のマッチング機会を創出  
(2025年7月末時点までの実績：のべ1,608件)
- 実際に地元企業が解体作業を受注
- 高専生を対象にロボットコンテストを開催



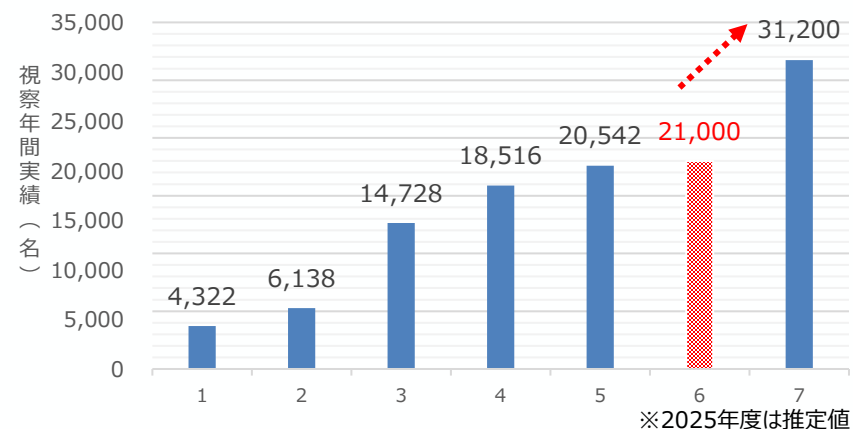
廃炉作業への地元企業の参画  
(1・2号機の排気筒解体作業)



人材育成の取組  
(廃炉創造ロボコン)

## ■ 情報発信

- 視察機会の拡大 (2024年度実績：約20,500人)
- ツアー型の視察受け入れ (2024年度実績：856名)
- 視察と社員の座談会をセットにした視察座談会の実施



# F-REIの概要

福島国際研究教育機構（以下「機構」）は、**福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望**となるものとともに、**我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」**を目指す。

内閣総理大臣 復興大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣

主務大臣として共管

7年間の中期目標・中期計画

※機構が長期・安定的に運営できるように必要な予算を確保

## 福島国際研究教育機構(F-REI)

Fukushima Institute for Research, Education and Innovation  
〔福島復興再生特別措置法に基づく特別の法人〕

理事長：山崎光悦（前金沢大学長）

理事長のリーダーシップの下で、**研究開発、産業化、人材育成等を一体的に推進**

- 研究者にとって魅力的な研究環境（国際的に卓越した人材確保の必要性を考慮した給与等の水準などを整備）
- 若手・女性研究者の積極的な登用

国内外の優秀な研究者等

将来的には数百名が参画

### 研究開発

- 福島での研究開発に優位性がある下記5分野で、被災地や世界の課題解決に資する国内外に誇れる研究開発を推進

### 産業化

- 産学連携体制の構築
- 実証フィールドの積極的な活用
- 戦略的な知的財産マネジメント

### 人材育成

- 大学院生等
  - 地域の未来を担う若者世代
  - 企業の専門人材等
- に対する人材育成

### 司令塔

- 既存施設等に横串を刺す協議会
- 研究の加速や総合調整のため、一部既存施設・既存予算を機構へ統合・集約

機構が取り組むテーマ ※新産業創出等研究開発基本計画（R4.8.26策定）

#### 【①ロボット】

廃炉にも資する高度な遠隔操作ロボットやドローン等の開発、性能評価手法の研究等



ロボット・ドローンを活用した被災者の捜索・救助

#### 【②農林水産業】

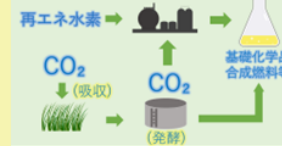
農林水産資源の超省力生産・活用による地域循環型経済モデルの実現に向けた実証研究等



農林水産業のスマート化（農機制御システム）

#### 【③エネルギー】

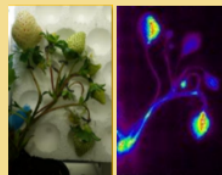
福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地にするための技術実証等



カーボンニュートラルの実現（バイオ・ケミカルプロセスによる化学製品等の製造）

#### 【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

放射線科学に関する基礎基盤研究やRIの先進的な医療利用・創薬技術開発及び、放射線産業利用等



放射線イメージング技術の研究開発

#### 【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する研究開発・情報発信等



復興・再生まちづくりの実践と効果検証研究

<機構及び仮事務所の立地>

円滑な施設整備、周辺環境、広域波及等の観点から、以下に決定

本部：ふれあいセンターなみえ内

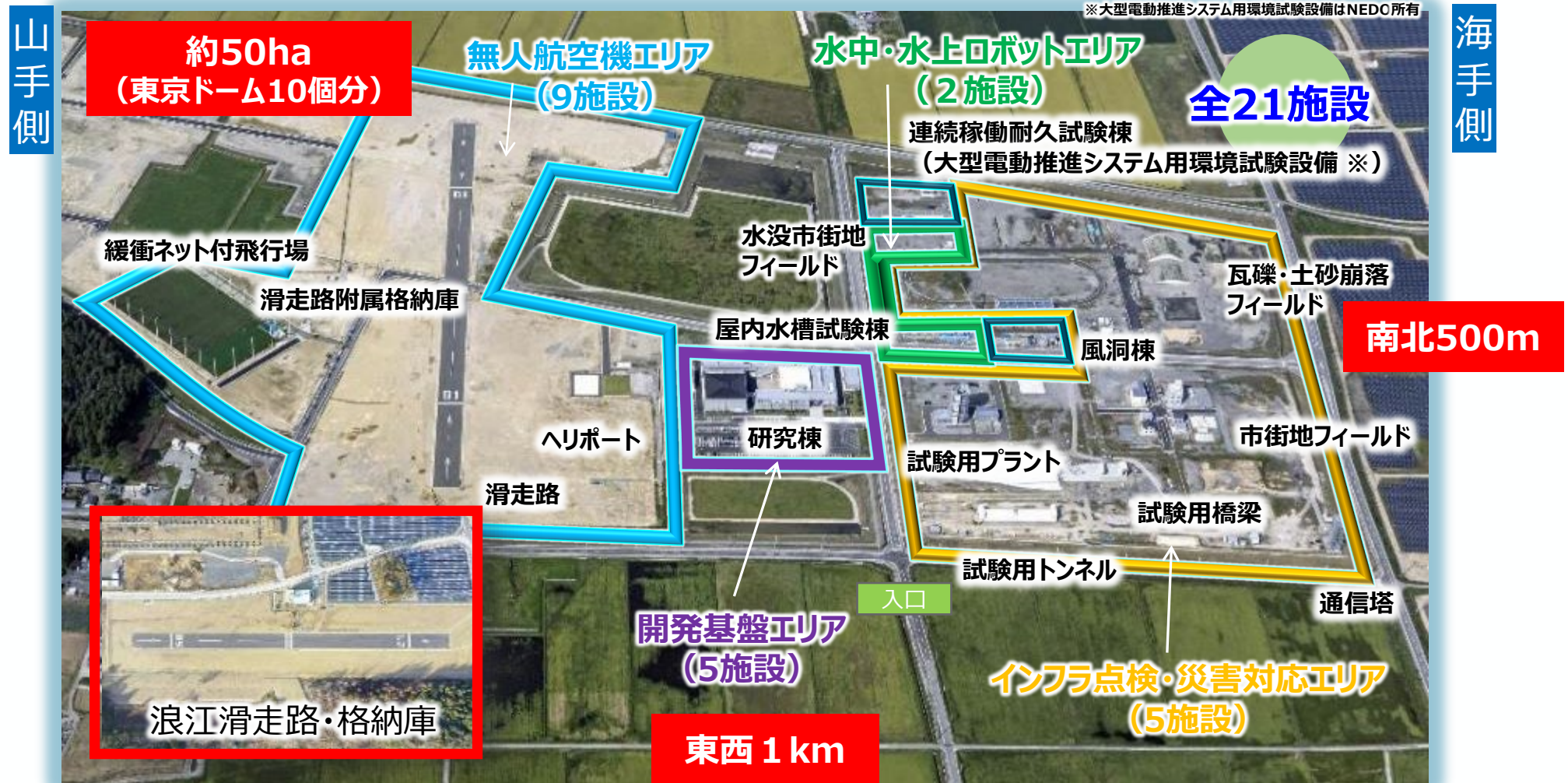
本施設：浪江町川添地区

### 福島国際研究教育機構の設置効果の広域的な波及へ

- 機構を核として、市町村、大学・研究機関、企業・団体等と多様な連携を推進
- 浜通り地域を中心に「世界でここにしかない研究・実証・実装の場」を実現し、国際的に情報発信

# 福島ロボットテストフィールドの概要

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用される、「陸・海・空のフィールドロボット等」の一大開発実証拠点「福島ロボットテストフィールド（通称：ロボテス）」を、南相馬市及び浪江町に整備。
- 「福島イノベーション・コースト構想」に基づき整備されており、2020年3月に全面開所している。
- 2025年4月に福島国際研究教育機構（F-REI）に統合された。

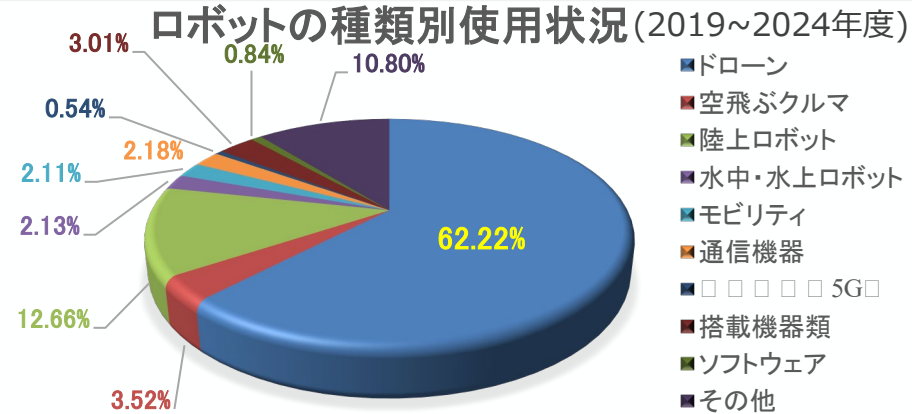


# 福島ロボットテストフィールドの実績

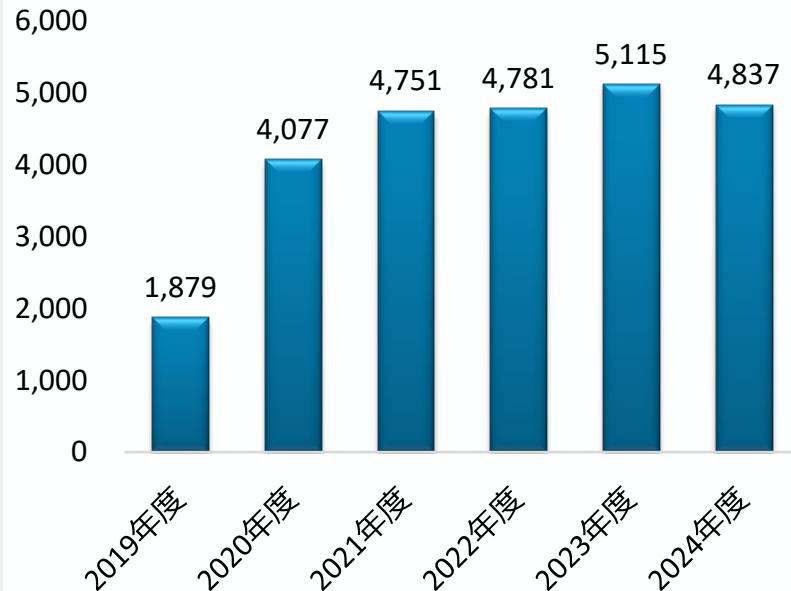
- 福島ロボットテストフィールドを産業集積の核として、浜通り地域等でのロボット・ドローン等の実証実験や関連企業の立地が活発化している。

活用事例  
**1,374事例**

(2017年9月～2026年1月)



## ① 実証フィールド施設等の使用数



## ② 実証から集積へ

浜通り地域等への  
ロボ関連新規進出  
**約80社**

(東日本大震災以降)



## ③ 交流人口の拡大

ロボットテストフィールド  
来訪者数  
**143,500名**

(2018年7月～2026年1月)



WRS2025の福島大会を  
ロボテスで開催 (2025年10月)

# (3) 交流人口・関係人口の拡大

- ◆ この土地ならではの魅力（自然、伝統、食、芸術文化等）を創出・発信し、域外からの新たな活力を呼び込み、交流人口を拡大させることは、福島復興の後押しする上で不可欠。
- ◆ こうした観点から、①地域の伝統・魅力等の発信、②風評払拭、③福島第一原発事故の経緯及び復興状況の広報・発信、④芸術文化を活用した魅力あるまちづくりに取り組む。

## ①地域の伝統・魅力等の発信 (地域の魅力等発信基盤整備事業)

- ◆ 福島県の伝統・魅力等の発信により、風評払拭や交流人口の拡大に資するような民間団体等の取組を後押し。
- ◆ 浪江町で大堀相馬焼の窯を再開した事業者による情報発信や、乗馬体験等を通じた相馬野馬追の魅力発信などを支援。



▲大堀相馬焼



▲相馬野馬追

## ②風評払拭 (放射線量測定指導・助言事業)

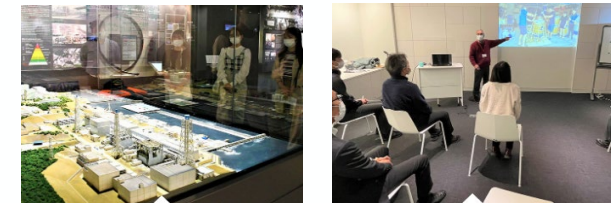
- ◆ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う工業品等への風評対策として、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、指導・助言を実施。



▲測定機器と検査風景

## ③福島第一原発事故の経緯及び復興状況の広報・発信 (原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費の内数)

- ◆ 福島第一原発事故やその対応の経緯等、福島県が行う情報発信・研修等の取組を支援。
- ◆ 災害の記録と教訓を伝承していくことで、記憶の風化防止を図る。



▲東日本大震災・原子力災害伝承館

## ④芸術文化を活用した魅力あるまちづくり (原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業)

- ◆ 芸術文化を通じた魅力あるまちづくりの推進のため、世界的な映画祭における浜通りのPR等といった各種イベントとの連携や、芸術家や学生が浜通りに滞在して実施する制作活動の支援、アートを活用した事業の支援、口ケ誘致に向けたフィルムコミッションの運営支援など、幅広い取組を実施。



▲東京国際映画祭での様子

# 福島浜通り映像・芸術文化プロジェクトの取組

- 経産省では、浜通り地域等における映像・芸術文化の力を活用した魅力あるまちづくりに向けた取組を推進。
- 映画企画コンペの開催、アート制作活動の支援、ロケ誘致に向けたフィルムコミッションの運営支援などの取組を実施。

## (1) 映画企画コンペの開催支援

- 「福島県浜通りで撮りたい映画」をテーマとした映画企画コンペを初開催。(応募：157件)
- 2025年11月に東京国際映画祭にて、最終プレゼン審査を実施。  
(最終審査委員：犬童一心氏、高崎卓馬氏ら)
- 青春SF映画『サマー・サークル ～夏の終わりに描く声～』（南相馬市に実在した無線塔が題材）がグランプリを受賞。本年秋完成を目指し制作中。

映画企画イメージ



(提供：グランプリ獲得チーム)

グランプリチームらによる  
内堀知事表敬の様子



(撮影：経済産業省)

## (2) フィルムコミッションの運営支援

- ロケの誘致やサポートを行うフィルムコミッションの活動により、地域のPRや外部からの来訪者増加等が見込まれる。
- 域外から映画監督や映像制作者を招聘し、浜通りのロケの適地を案内。

クリエイターへの  
ロケ地案内ツアーの様子



(撮影：経済産業省)

## (3) アート制作活動の支援

- 国道6号線沿いの住民との対話を通じ、食に関する書籍・ドキュメンタリー映画『ロッコク・キッチン』を制作。
- 本年2月から全国の映画館で商業上映開始。

映画イメージ



(提供：ロッコク・キッチン・プロジェクト)